

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

阪急阪神ホールディングス株式会社（証券コード:9042）**【据置】**

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
発行登録債予備格付	A A
国内 C P 格付	J - 1 +

■ 格付事由

- (1) 阪急電鉄および阪神電気鉄道を中心とするグループの純粋持株会社。経営、資本、資金、人事などの面から傘下の事業会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。関西圏最大の商業・オフィス集積地である梅田を拠点としており、鉄道を中心とする都市交通のほか、賃貸、住宅、ホテルなどを手掛ける不動産、エンタテインメント、情報・通信、旅行、国際輸送と幅広い事業を展開している。近年は、アジアを中心にアメリカ、オーストラリアなどにおいても不動産事業の強化を図っている。
- (2) 業績は安定した推移が見込まれる。大阪・関西万博開催（25 年 4 月から 10 月）に伴う需要が剥落しているが、不動産事業におけるマンション分譲戸数の増加が見込まれるほか、同事業以外についても着実な業績貢献が予想される。また、財務健全性は認められる。長期経営構想の下で成長投資や株主還元を強化していく方向にあるが、31/3 期においてネット有利子負債/EBITDA 倍率を 6 倍台にすることを目標にしており、引き続き、健全性に配慮した財務運営が見込まれる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 27/3 期の営業利益は 1,217 億円（前期比 4.3%減）の計画である。前期の大阪・関西万博に伴う需要の剥落のほか、都市交通事業における車両の新造・改造およびバリアフリー設備の整備などによる減価償却費負担の増加が予想される。今後、都市交通事業での継続的な賃上げや維持更新投資などによるコストアップが想定されるが、業務効率化の推進や同事業以外の業績貢献によって、収益力を維持していくことが可能とみられる。また、運賃改定に向けた取り組みにも注目していく。
- (4) 財務健全性に関する指標は一定の水準を維持している。ネット有利子負債/EBITDA 倍率は 26/3 期が 6.8 倍（前期：6.8 倍）であり、27/3 期計画が 7.9 倍である。当面、都市交通事業での維持更新投資や海外不動産の強化といった成長投資が予想される。また、将来的には梅田エリアの価値向上に向けた芝田 1 丁目計画が予定されている。ただし、高水準のキャッシュフローの定着や資産売却などの財務コントロールが見込まれることから、財務健全性が大きく損なわれることは想定しづらい。

（担当）加藤 直樹・下田 泰弘

■ 格付対象

発行体：阪急阪神ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 47 回無担保社債（阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社保証付）	100 億円	2014 年 7 月 18 日	2029 年 7 月 18 日	1.202%	AA
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 12 月 15 日	2036 年 12 月 15 日	0.817%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 13 日	2028 年 9 月 13 日	0.345%	AA
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 13 日	2038 年 9 月 13 日	0.789%	AA
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 11 月 21 日	2029 年 11 月 21 日	0.215%	AA
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 11 月 21 日	2049 年 11 月 19 日	0.878%	AA
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 2 月 27 日	2040 年 2 月 27 日	0.486%	AA
第 57 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 17 日	2030 年 7 月 17 日	0.280%	AA
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 2 月 26 日	2031 年 2 月 26 日	0.270%	AA
第 60 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 2 月 26 日	2041 年 2 月 26 日	0.680%	AA
第 62 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 9 日	2031 年 9 月 9 日	0.240%	AA
第 63 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 9 日	2041 年 9 月 9 日	0.580%	AA
第 64 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 12 月 8 日	2026 年 12 月 8 日	0.100%	AA
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2022 年 12 月 15 日	2027 年 12 月 15 日	0.489%	AA
第 66 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2022 年 12 月 15 日	2032 年 12 月 15 日	0.729%	AA
第 67 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2023 年 7 月 13 日	2033 年 7 月 13 日	0.774%	AA
第 68 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	150 億円	2024 年 2 月 29 日	2029 年 2 月 28 日	0.592%	AA
第 69 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 7 月 11 日	2029 年 7 月 11 日	0.833%	AA
第 70 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2024 年 7 月 11 日	2034 年 7 月 11 日	1.440%	AA
第 71 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2025 年 2 月 28 日	2030 年 2 月 28 日	1.275%	AA
第 72 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 2 月 28 日	2035 年 2 月 28 日	1.740%	AA
第 73 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2025 年 2 月 28 日	2045 年 2 月 28 日	2.379%	AA
第 74 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 9 月 18 日	2030 年 9 月 18 日	1.333%	AA
第 75 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 9 月 18 日	2032 年 9 月 17 日	1.624%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000 億円	2026 年 6 月 27 日から 2 年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 9 月 10 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「鉄道」(2025 年 12 月 1 日)、「持株会社の格付方法」(2025 年 4 月 2 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 阪急阪神ホールディングス株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル